



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 九州リースサービス
コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員業務本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 榎本 重孝
(氏名) 山下 伊佐夫
配当支払開始予定日

TEL 092-431-2530
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,932	△25.0	2,192	△3.5	2,026	1.6	728	8.4
21年3月期	30,569	9.5	2,271	△34.7	1,993	△39.9	672	△88.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.33	—	4.7	1.5	9.6
21年3月期	20.34	—	4.4	1.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	133,354	15,811	11.8	506.99
21年3月期	144,703	15,127	10.5	478.62

(参考) 自己資本 22年3月期 15,800百万円 21年3月期 15,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,661	△967	△10,934	11,427
21年3月期	21,472	△697	△17,158	12,668

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	236	36.9	1.6
22年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	233	32.1	1.5
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		33.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	△14.1	900	△20.1	700	△41.0	200	△42.4	6.42
通期	21,000	△8.4	2,100	△4.2	1,700	△16.1	700	△3.9	22.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 37,143,374株 21年3月期 37,143,374株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 5,978,891株 21年3月期 5,546,671株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,762	△28.2	2,076	△6.7	2,018	△0.5	760	7.2
21年3月期	28,905	10.8	2,225	△39.9	2,029	△44.6	709	△89.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	24.35	—
21年3月期	21.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	132,606	16,366	16,366	12.3	12.3	525.18	525.18	
21年3月期	142,598	15,657	15,657	11.0	11.0	495.55	495.55	

(参考)自己資本 22年3月期 16,366百万円 21年3月期 15,657百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,000	△16.0	800	△28.6	650	△46.8	150	△61.8	4.81
通期	18,000	△13.3	1,900	△8.5	1,600	△20.7	600	△21.1	19.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産は緩やかな回復基調に転じておりますが、設備投資の減少や厳しい雇用・所得環境に伴う個人消費の弱まりなどにより、景気の不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指すとともに、有利子負債の削減など財務体質の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

リース・割賦販売部門や営業貸付部門につきましては、与信判断の厳格化など信用コストの低減に努め、安全性の高い資産の獲得を推進するとともに、新規開拓に重点をおいた営業体制のもとで顧客基盤の拡充を図り、良質資産の積み上げに努めてまいりました。また、不動産部門におきましては、今後の収益性安定化に資することを目的とし、コンテナのレンタル事業を営む㈱ユーティライズの全株式を取得いたしました。さらにフィービジネス部門では、生命保険の募集、自動車リースの紹介、損害保険代理業などを中心に顧客ニーズに的確に対応した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、前期に大口の不動産売却収入が計上されていた反動減などにより売上高は22,932百万円（前期比25.0%減）となりました。また、貸倒引当金繰入額の増加などにより営業利益は2,192百万円（前期比3.5%減）となりましたが、営業外収益の増加で経常利益は2,026百万円（前期比1.6%増）となりました。また、特別損失が前期に比べて大幅に減少した影響で、税金等調整前当期純利益は1,734百万円（前期比125.3%増）となりましたが、税金費用の増加により当期純利益は728百万円（前期比8.4%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は以下のとおりであります。

リース事業

設備投資の低迷に加え安全性を重視した営業活動を行いました結果、リース実行高の減少によるリース部門の資産残高減少により売上高は12,963百万円（前期比14.5%減）となりました。一方、資金調達コストや貸倒引当金繰入額の減少などにより営業利益は808百万円となり、前期に比べ804百万円の増加となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は20,391百万円（前期末比20.4%減）、割賦債権残高は10,627百万円（前期末比19.6%減）となりました。

融資事業

新規貸出の抑制や大口の期限前回収の発生に伴い営業貸付金の平均残高が前期に比べて減少したため、売上高は1,658百万円（前期比20.7%減）となり、貸倒引当金繰入額の増加などにより34百万円の営業損失となりました。なお、営業貸付金残高は35,153百万円（前期末比0.7%増）となりました。

不動産事業

不動産賃貸部門は稼働物件の増加や連結子会社の増加に伴い増収となりましたが、不動産販売部門の売却収入の減少などにより売上高は6,806百万円（前期比43.0%減）となりました。一方、営業利益は営業費用の減少により1,403百万円（前期比21.5%増）となりました。なお、賃貸不動産残高は37,919百万円（前期末比0.4%増）、販売用不動産残高は7,775百万円（前期末比4.6%減）となりました。

フィービジネス事業

生命保険の募集業務は好調に推移いたしました。一方、設備投資や不動産市況が低迷している影響で、売上高は683百万円（前期比4.2%減）となりました。一方、営業利益は営業費用の減少により534百万円（前期比0.7%増）となりました。

その他事業

売上高は820百万円（前期比24.0%増）となり、営業損失は前期の88百万円から14百万円に減少いたしました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、企業収益の改善が続く中で、景気の底打ち感が見受けられるものの、海外経済の下ぶれ懸念材料などもあり、引き続き厳しい経営環境は継続するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは総合金融サービス業としての強みを最大限に発揮し、地域密着型営業により顧客ニーズへの対応を図ってまいります。リース事業、融資事業のみならず、不動産関連サービスやフィジービジネスなどの多岐にわたる取扱商品を複合的に提供することにより、顧客満足感を高め、安定的な収益の確保を目指します。

平成23年3月期の連結業績につきましては、売上高21,000百万円(前期比8.4%減)、営業利益2,100百万円(前期比4.2%減)、経常利益1,700百万円(前期比16.1%減)、当期純利益700百万円(前期比3.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、133,354百万円(前期末比7.8%減)と前連結会計年度末に比べ11,348百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少1,230百万円、割賦債権の減少2,582百万円、リース債権及びリース投資資産の減少5,240百万円などでありま

す。また、当連結会計年度末の負債合計は、117,543百万円(前期末比9.3%減)と前連結会計年度末に比べ12,032百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少4,034百万円、社債の減少5,982百万円などでありま

す。当連結会計年度末の純資産合計は、15,811百万円(前期末比4.5%増)と前連結会計年度末に比べ683百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,661百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは967百万円の資金流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは10,934百万円の資金流出となったことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,241百万円減少し11,427百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では割賦債権の減少2,466百万円、リース債権及びリース投資資産の減少5,102百万円、賃貸資産の売却1,192百万円などが主要なものであり、また支出面では賃貸資産の取得1,618百万円、仕入債務の減少1,249百万円などが主要なものであり、全体では10,661百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ10,811百万円の収入減となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出719百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出535百万円などが主要なものであり、全体では967百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ269百万円の支出減となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少4,175百万円、社債の発行による収入2,993百万円、社債の償還による支出9,060百万円などが主要なものであり、全体では10,934百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ6,224百万円の支出減となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化や、収益力向上のため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましても、安定配当及び配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主の皆様への配当は、当期末に1株当たり7円50銭とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり7円50銭とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

景気変動によるリスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引は、顧客が設備投資をする際の資金調達手段の一つという役割を担っています。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向の影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高とリース設備投資額の推移は必ずしも一致していませんが、今後景気変動等によりリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する中長期与信となりますので、その信用リスクの軽減及び管理が経営上重要な事項となります。

したがって、当初の取引時においては、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻などによりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付金につきましても、顧客の業況悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがありますため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料又は割賦金を受け取る取引であります。このリース料又は割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利の変動が直ちに賃貸料等へ反映される契約内容ではありません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するため、金利スワップ、金利キャップ等の取引を行っておりますが効果は限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

販売用不動産及び賃貸不動産の価格変動リスクについて

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産7,775百万円を所有しております。また、長期安定収入の確保を目的に賃貸不動産37,919百万円を所有しております。

販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあります。

また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の価格変動リスクについて

当社グループでは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、株式等の有価証券を保有しております。株式等の有価証券につきましては、時価又は実質価格が著しく下落した場合、回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

諸制度の変更リスクについて

当社グループでは、事業を展開するうえで「金融商品取引法」「割賦販売法」「貸金業法」等の法令等の適用及び規制を受けており、これらの法令等を遵守して事業を営んでおります。

将来、これらの法令等の改正や新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループはその制約を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

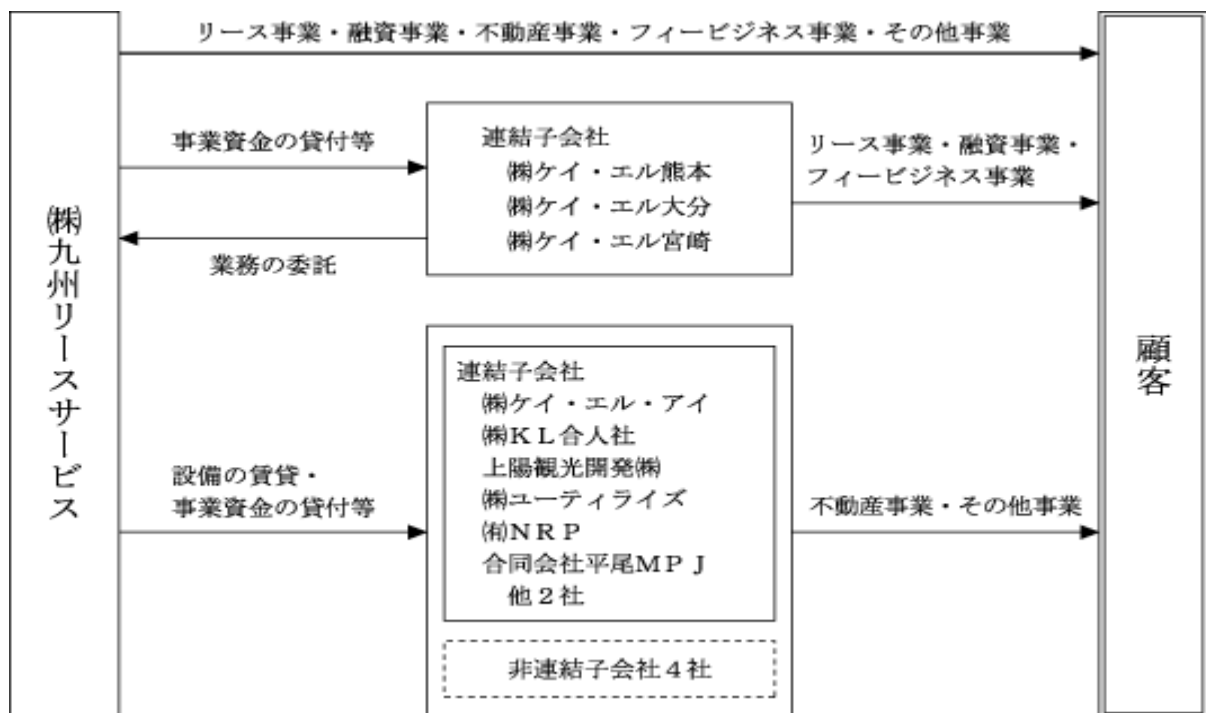
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社11社ならびに非連結子会社4社により構成され、機械設備等のリース及び割賦販売（リース事業）、金銭の貸付及び債権の買収（融資事業）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産事業）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス事業）及びゴルフ場の経営管理、物品販売等（その他事業）の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

リース事業	当社、㈱ケイ・エル熊本及び㈱ケイ・エル大分が当該事業を行っております。
融資事業	当社及び㈱ケイ・エル熊本他が当該事業を行っております。
不動産事業	当社、㈱ユーティライズ及び㈱KL合人社他が当該事業を行っております。
フィービジネス事業	当社及び㈱ケイ・エル熊本他が当該事業を行っております。
その他事業	当社、上陽観光開発㈱及び㈱ケイ・エル・アイが当該事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において、平成21年9月に㈱ユーティライズの全株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信(平成21年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.k-lease.co.jp>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.fse.or.jp>

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,748	11,518
割賦債権	2 13,210	2 10,627
リース債権及びリース投資資産	2 25,632	2 20,391
営業貸付金	2 34,925	2 35,153
賃貸料等未収入金	264	318
有価証券	139	39
販売用不動産	2, 7 8,153	2, 6 7,775
繰延税金資産	1,245	1,637
その他	947	592
貸倒引当金	847	1,798
流動資産合計	96,419	86,255
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	2, 6, 7 37,757	2, 6 37,919
その他(純額)	12	10
賃貸資産合計	1 37,769	1 37,930
社用資産	1, 2 1,316	1, 2 1,427
有形固定資産合計	39,085	39,357
無形固定資産	803	765
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,266	2, 3 4,497
破産更生債権等	5 834	5 488
繰延税金資産	2,235	992
その他	1,070	1,009
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	8,394	6,976
固定資産合計	48,283	47,099
資産合計	144,703	133,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,961	727
短期借入金	2 70,390	2 66,296
1年内償還予定の社債	2 9,060	1,934
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2 255	2 141
リース債務	69	115
未払法人税等	8	51
賞与引当金	143	123
その他	2,321	2,246
流動負債合計	84,211	71,637
固定負債		
社債	4,440	5,584
長期借入金	2 34,608	2 34,667
債権流動化に伴う長期支払債務	2 236	2 91
リース債務	147	196
退職給付引当金	206	170
役員退職慰労引当金	104	122
長期預り敷金保証金	2,960	2,939
その他	2,659	2,134
固定負債合計	45,364	45,906
負債合計	129,575	117,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	14,236	14,728
自己株式	2,266	2,380
株主資本合計	15,726	16,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	78
繰延ヘッジ損益	310	225
評価・換算差額等合計	603	303
少数株主持分	5	11
純資産合計	15,127	15,811
負債純資産合計	144,703	133,354

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
リース売上高	14,717	12,509
不動産賃貸収入	3,421	4,431
割賦売上高	434	448
ファイナンス収益	2,090	1,650
その他の不動産関連収入	8,519	2,374
その他の売上高	1,386	1,517
売上高合計	30,569	22,932
売上原価		
リース原価	12,614	10,523
不動産賃貸原価	1,672	2,166
資金原価	2,390	1,914
その他の不動産関連原価	7,844	2,085
その他の売上原価	529	567
売上原価合計	25,051	17,258
売上総利益	5,517	5,673
販売費及び一般管理費	1 3,245	1 3,480
営業利益	2,271	2,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	104	101
投資有価証券売却益	45	142
受取補償金	-	89
その他	120	66
営業外収益合計	269	399
営業外費用		
支払利息	379	373
支払手数料	87	90
その他	81	101
営業外費用合計	548	565
経常利益	1,993	2,026
特別利益		
賃貸不動産売却益	-	35
リース会計基準の適用に伴う影響額	35	-
特別利益合計	35	35
特別損失		
販売用不動産評価損	296	-
投資有価証券評価損	344	327
減損損失	2 618	-
特別損失合計	1,259	327
税金等調整前当期純利益	769	1,734
法人税、住民税及び事業税	8	27
法人税等調整額	89	977
法人税等合計	98	1,004
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1
当期純利益	672	728

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
前期末残高	822	822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822	822
利益剰余金		
前期末残高	13,883	14,236
当期変動額		
剰余金の配当	256	236
当期純利益	672	728
連結範囲の変動	62	-
当期変動額合計	353	491
当期末残高	14,236	14,728
自己株式		
前期末残高	1,626	2,266
当期変動額		
自己株式の取得	639	114
当期変動額合計	639	114
当期末残高	2,266	2,380
株主資本合計		
前期末残高	16,013	15,726
当期変動額		
剰余金の配当	256	236
当期純利益	672	728
連結範囲の変動	62	-
自己株式の取得	639	114
当期変動額合計	286	376
当期末残高	15,726	16,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	215
当期変動額合計	24	215
当期末残高	293	78
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	330	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	85
当期変動額合計	20	85
当期末残高	310	225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	600	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	300
当期変動額合計	3	300
当期末残高	603	303
少数株主持分		
前期末残高	7	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	6
当期変動額合計	2	6
当期末残高	5	11
純資産合計		
前期末残高	15,420	15,127
当期変動額		
剰余金の配当	256	236
当期純利益	672	728
連結範囲の変動	62	-
自己株式の取得	639	114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	306
当期変動額合計	292	683
当期末残高	15,127	15,811

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	769	1,734
減価償却費	846	1,012
減損損失	618	-
賃貸不動産売却損益(は益)	-	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	720	988
賞与引当金の増減額(は減少)	36	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	17
受取利息及び受取配当金	104	101
資金原価及び支払利息	2,770	2,287
投資有価証券売却損益(は益)	45	142
投資有価証券評価損益(は益)	344	327
リース会計基準の適用に伴う影響額	35	-
割賦債権の増減額(は増加)	1,685	2,466
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	3,346	5,102
営業貸付金の増減額(は増加)	14,243	227
販売用不動産の増減額(は増加)	4,887	378
賃貸資産の取得による支出	3,657	1,618
破産更生債権等の増減額(は増加)	753	378
仕入債務の増減額(は減少)	470	1,249
賃貸資産の売却による収入	477	1,192
その他	232	304
小計	24,004	12,781
利息及び配当金の受取額	67	30
利息の支払額	2,587	2,143
法人税等の支払額	11	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,472	10,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	160
定期預金の払戻による収入	10	150
社用資産の取得による支出	48	32
無形固定資産の取得による支出	137	14
投資有価証券の取得による支出	669	719
投資有価証券の売却及び償還による収入	116	342
出資金の払込による支出	14	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	68	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	535
その他	22	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	697	967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,088	4,175
長期借入れによる収入	43,700	45,066
長期借入金の返済による支出	36,320	45,146
債権流動化による収入	539	-
債権流動化の返済による支出	46	259
社債の発行による収入	-	2,993
社債の償還による支出	9,046	9,060
自己株式の取得による支出	639	114
配当金の支払額	256	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,158	10,934
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,615	1,241
現金及び現金同等物の期首残高	9,052	12,668
現金及び現金同等物の期末残高	12,668	11,427

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 ㈱ケイ・エル熊本 ㈱ケイ・エル宮崎 ㈱ケイ・エル大分 上陽観光開発㈱ ㈱K L 合人社 合同会社平尾M P J (有)N R P (有)マックストウキョウファンドワ ン匿名組合 他2社 (有)N R P 及び(有)マックストウキ ョウファンドワン匿名組合は新た に支配を獲得したことにより、当 連結会計年度から連結の範囲に含 めております。 なお、(有)ケイ・オー・エフ匿名 組合は、当連結会計年度において 匿名組合契約の終了に伴い子会社 に該当しなくなったため、連結の 範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈱因幡町商店街公 社他3社は、いずれも小規模会社 であり、総資産、売上高、当期純 利益及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていない ため、連結の範囲から除外してお ります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 ㈱ケイ・エル熊本 ㈱ケイ・エル宮崎 ㈱ケイ・エル大分 上陽観光開発㈱ ㈱K L 合人社 合同会社平尾M P J (有)N R P (有)マックストウキョウファンドワ ン匿名組合 ㈱ユーティライズ 他2社 ㈱ユーティライズは平成21年9 月に全株式を取得したことによ り、当連結会計年度から連結の範 囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈱因幡町商店街公 社他3社は、いずれも小規模会社 であり、総資産、売上高、当期純 利益及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていない ため、連結の範囲から除外してお ります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社のう ち主要な会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (持分法を適用しない理由) ㈱因幡町商店街公社他3社は、 当期純利益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微である ため、持分法の適用から除外して おります。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のう ち主要な会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (持分法を適用しない理由) ㈱因幡町商店街公社他3社は、 当期純利益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微である ため、持分法の適用から除外して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>合同会社平尾MPJ他1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、上陽観光開発㈱の決算日は6月30日、(有)マックストウキョウファンドワン匿名組合の決算日は9月30日、(有)NRPの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ケイ・エル熊本他4社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>合同会社平尾MPJ他1社の決算日は12月31日、㈱ユーティライズの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、上陽観光開発㈱の決算日は6月30日、(有)マックストウキョウファンドワン匿名組合の決算日は9月30日、(有)NRPの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ケイ・エル熊本他4社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 株式.....移動平均法による原価法 債券.....償却原価法(定額法) <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は365百万円減少しております。また、期首時点における簿価切下げ額296百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は662百万円減少しております。</p> <p>なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p> <p>これによる各利益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸不動産及び社用資産 <ul style="list-style-type: none"> 建物(建物附属設備を含む)及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 その他の資産 3～20年 <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>のれんについては、5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸不動産及び社用資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。</p>	<p>(4) ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 割賦販売の会計処理</p> <p>「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p>	<p>(6) 割賦販売の会計処理</p> <p>同左</p>
	<p>(7) 金融費用の計上方法</p> <p>金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) 金融費用の計上方法</p> <p>同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) (貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。</p> <p>また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引については、金融資産の消滅を認識し期首時点において売却処理を行い、リース債権流動化に伴う売却益35百万円を特別利益に計上いたしました。</p> <p>これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は33百万円、経常利益は58百万円、税金等調整前当期純利益は94百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より社団法人リース事業協会がとりまとめた「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」を準用しております。これにより前連結会計年度において「賃貸料収入」、「営業貸付収益」及び「賃貸原価」として表示しておりましたものを、当連結会計年度より「リース売上高」、「ファイナンス収益」及び「リース原価」として表示することといたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上(前連結会計年度848百万円)は、当連結会計年度より「リース売上高」に含めて表示することといたしました。さらに、前連結会計年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上原価(前連結会計年度645百万円)は、当連結会計年度より「リース原価」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権売却益」(当連結会計年度0百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権売却益」(当連結会計年度 0百万円)及び「債権の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 1,996百万円</p> <p>社用資産 362百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 2,705百万円</p> <p>社用資産 424百万円</p>
<p>2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>リース投資資産に係るリース料 25,161百万円</p> <p>債権部分</p> <p>割賦債権 11,520百万円</p> <p>営業貸付金 34,874百万円</p> <p>販売用不動産 3,967百万円</p> <p>賃貸不動産 35,568百万円</p> <p>社用資産 1,178百万円</p> <p>投資有価証券 540百万円</p> <hr/> <p>合計 112,812百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金(注) 59,742百万円</p> <p>1年内償還予定の社債 1,740百万円</p> <p>1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務 255百万円</p> <p>長期借入金 31,589百万円</p> <p>債権流動化に伴う長期支払債務 236百万円</p> <hr/> <p>小計 93,565百万円</p> <p>被保証債務(注) 11,760百万円</p> <hr/> <p>合計 105,325百万円</p> <p>(注) 短期借入金の金額には、1年内に返済予定の長期借入金を含んでおります。また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>	<p>2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>リース投資資産に係るリース料 19,357百万円</p> <p>債権部分</p> <p>割賦債権 8,650百万円</p> <p>営業貸付金 31,784百万円</p> <p>販売用不動産 5,603百万円</p> <p>賃貸不動産 35,309百万円</p> <p>社用資産 1,312百万円</p> <p>投資有価証券 894百万円</p> <hr/> <p>合計 102,913百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金(注) 57,081百万円</p> <p>1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務 141百万円</p> <p>長期借入金 33,306百万円</p> <p>債権流動化に伴う長期支払債務 91百万円</p> <hr/> <p>小計 90,620百万円</p> <p>被保証債務(注) 4,440百万円</p> <hr/> <p>合計 95,060百万円</p> <p>(注) 短期借入金の金額には、1年内に返済予定の長期借入金を含んでおります。また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>
<p>3 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券 1,788百万円</p>	<p>3 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券 1,512百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(有美山) 385百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(有美山) 363百万円</p>
<p>5 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 1,463百万円</p>	<p>5 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 1,143百万円</p>
<p>6 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 1,538百万円</p>	<p>6 資産に含まれている不動産信託受益権</p> <p>販売用不動産 481百万円</p> <p>賃貸不動産 1,515百万円</p>
<p>7 販売用不動産及び賃貸不動産の保有目的の変更</p> <p>保有目的の変更により、販売用不動産3,101百万円を賃貸不動産に、賃貸不動産827百万円を販売用不動産に、それぞれ科目振替を行っております。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額								
	貸倒引当金繰入額 818百万円		貸倒引当金繰入額 1,122百万円								
	給料及び手当 879百万円		給料及び手当 851百万円								
	賞与 264百万円		賞与 229百万円								
	退職給付費用 62百万円		退職給付費用 56百万円								
	福利厚生費 212百万円		福利厚生費 207百万円								
	賃借料 141百万円		賃借料 125百万円								
	役員退職慰労引当金繰入額 26百万円		役員退職慰労引当金繰入額 21百万円								
	減価償却費 229百万円		減価償却費 223百万円								
2	減損損失										
	当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル 及び 商業施設</td> <td>熊本県 玉名郡 南関町</td> <td>賃貸不動産</td> <td>618</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル 及び 商業施設	熊本県 玉名郡 南関町	賃貸不動産	618		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)								
ホテル 及び 商業施設	熊本県 玉名郡 南関町	賃貸不動産	618								
	<p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記物件については、売買契約が成立し、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(618百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,930,401	2,616,270		5,546,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,270株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 2,613,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	256	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	236	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,546,671	432,220		5,978,891

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,220株
取締役会決議に基づく市場買付による増加	429,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	236	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 12,748百万円	現金及び預金 11,518百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 80百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 90百万円
現金及び現金同等物 12,668百万円	現金及び現金同等物 11,427百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,162	2,090	11,940	713	661	30,569		30,569
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							()	
計	15,162	2,090	11,940	713	661	30,569	()	30,569
営業費用	15,158	871	10,785	182	750	27,747	549	28,297
営業利益 (営業損失)	4	1,219	1,155	531	88	2,821	(549)	2,271
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	39,532	35,028	48,461	114	1,203	124,341	20,362	144,703
減価償却費	5		586		37	628	218	846
減損損失			618			618		618
資本的支出			4,252		41	4,293	137	4,431

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)及び割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営等

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用549百万円であります。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等20,362百万円であります。
 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計方針の変更

(販売用不動産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の不動産事業の営業利益は365百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引については、金融資産の消滅を認識し期首時点において売却処理を行い、リース債権流動化に伴う売却益35百万円を特別利益に計上いたしました。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のリース事業の営業利益は33百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,963	1,658	6,806	683	820	22,932		22,932
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							()	
計	12,963	1,658	6,806	683	820	22,932	()	22,932
営業費用	12,154	1,692	5,402	148	835	20,234	505	20,739
営業利益 (営業損失)	808	34	1,403	534	14	2,697	(505)	2,192
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	31,653	34,007	48,119	13	1,346	115,140	18,214	133,354
減価償却費	3		764		34	802	210	1,012
資本的支出	1		1,620		32	1,654	139	1,794

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)及び割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営、物品販売等

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用505百万円であります。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等18,214百万円であります。
 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	478円62銭	1株当たり純資産額	506円99銭
1株当たり当期純利益	20円34銭	1株当たり当期純利益	23円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	15,127	15,811
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,122	15,800
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	5	11
普通株式の発行済株式数 (株)	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数 (株)	5,546,671	5,978,891
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	31,596,703	31,164,483

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益 (百万円)	672	728
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	672	728
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,048,325	31,225,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,337	11,115
割賦債権	1, 2 12,420	1, 2 10,243
リース債権	22	2 53
リース投資資産	1, 2 23,507	1, 2 18,916
営業貸付金	1, 2 33,874	1, 2 34,336
賃貸料等未収入金	227	274
有価証券	139	39
販売用不動産	2, 8 7,243	2, 7 6,842
繰延税金資産	1,247	1,612
その他	1,060	575
貸倒引当金	688	1,670
流動資産合計	91,392	82,339
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	2, 3, 7, 8 35,624	2, 3, 7 37,518
その他(純額)	3 12	3 8
賃貸資産合計	35,637	37,527
社用資産	2, 3 241	2, 3 311
有形固定資産合計	35,879	37,838
無形固定資産		
ソフトウェア	611	440
その他	104	104
無形固定資産合計	715	545
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 3,561	2, 4 3,792
関係会社株式	283	830
その他の関係会社有価証券	4 1,241	4 686
出資金	51	51
関係会社出資金	3	3
関係会社長期貸付金	5,464	4,347
破産更生債権等	6 781	6 448
繰延税金資産	2,235	907
その他	1,008	833
貸倒引当金	19	17
投資その他の資産合計	14,611	11,882
固定資産合計	51,206	50,267
資産合計	142,598	132,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	341	25
買掛金	1,520	685
短期借入金	2 31,805	2 27,630
1年内償還予定の社債	7,320	1,920
1年内返済予定の長期借入金	2 38,572	2 37,932
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2 255	2 141
リース債務	69	115
未払法人税等	6	30
賞与引当金	131	110
その他	2,299	2,094
流動負債合計	82,321	70,685
固定負債		
社債	4,440	5,520
長期借入金	2 33,919	2 34,507
債権流動化に伴う長期支払債務	2 236	2 91
リース債務	147	196
退職給付引当金	206	170
役員退職慰労引当金	104	122
長期預り敷金保証金	2,909	2,814
その他	2,655	2,131
固定負債合計	44,619	45,553
負債合計	126,940	116,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金	819	819
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	822	822
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,771	15,295
利益剰余金合計	14,771	15,295
自己株式	2,266	2,380
株主資本合計	16,261	16,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294	78
繰延ヘッジ損益	310	225
評価・換算差額等合計	604	303
純資産合計	15,657	16,366
負債純資産合計	142,598	132,606

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
リース売上高	13,936	11,791
不動産賃貸収入	3,325	3,881
割賦売上高	400	426
ファイナンス収益	2,086	1,588
その他の不動産関連収入	8,418	2,339
その他の売上高	738	733
売上高合計	28,905	20,762
売上原価		
リース原価	11,893	9,877
不動産賃貸原価	1,654	1,781
資金原価	2,336	1,867
その他の不動産関連原価	7,765	2,031
その他の売上原価	93	49
売上原価合計	23,744	15,607
売上総利益	5,160	5,154
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	932	1,099
給料及び手当	708	692
賞与	238	204
退職給付費用	62	56
福利厚生費	160	161
賃借料	115	113
租税公課	28	75
減価償却費	211	204
その他	475	470
販売費及び一般管理費合計	2,934	3,078
営業利益	2,225	2,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	213	199
投資有価証券売却益	45	142
受取補償金	-	89
その他	91	77
営業外収益合計	351	508
営業外費用		
支払利息	379	373
支払手数料	86	90
その他	81	102
営業外費用合計	547	566
経常利益	2,029	2,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	-	35
関係会社株式売却益	-	1
リース会計基準の適用に伴う影響額	35	-
特別利益合計	35	37
特別損失		
販売用不動産評価損	296	-
投資有価証券評価損	343	327
減損損失	1,618	-
特別損失合計	1,258	327
税引前当期純利益	806	1,728
法人税、住民税及び事業税	6	5
法人税等調整額	90	962
法人税等合計	97	967
当期純利益	709	760

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	819	819
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819	819
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,319	14,771
当期変動額		
剰余金の配当	256	236
当期純利益	709	760
当期変動額合計	452	523
当期末残高	14,771	15,295
自己株式		
前期末残高	1,626	2,266
当期変動額		
自己株式の取得	639	114
当期変動額合計	639	114
当期末残高	2,266	2,380
株主資本合計		
前期末残高	16,449	16,261
当期変動額		
剰余金の配当	256	236
当期純利益	709	760
自己株式の取得	639	114
当期変動額合計	187	408
当期末残高	16,261	16,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	215
当期変動額合計	24	215
当期末残高	294	78
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	330	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	85
当期変動額合計	20	85
当期末残高	310	225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	600	604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	300
当期変動額合計	3	300
当期末残高	604	303
純資産合計		
前期末残高	15,848	15,657
当期変動額		
剰余金の配当	256	236
当期純利益	709	760
自己株式の取得	639	114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	300
当期変動額合計	191	709
当期末残高	15,657	16,366

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 株式.....移動平均法による原価法 債券.....償却原価法(定額法)</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。 これによる各利益に与える影響はありません。</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は365百万円減少しております。また、期首時点における簿価切下げ額296百万円を特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益は662百万円減少しております。</p>	<p>販売用不動産</p> <p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸不動産及び社用資産 建物(建物附属設備を含む)及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 その他の資産 3～20年 <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸不動産及び社用資産 同左 <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上 基準	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 リース料を受受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。</p> <p>(2) 割賦売上高 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦売上高 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) (貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。</p> <p>また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引については、金融資産の消滅を認識し期首時点において売却処理を行い、リース債権流動化に伴う売却益35百万円を特別利益に計上いたしました。</p> <p>これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は26百万円、経常利益は51百万円、税引前当期純利益は86百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 当事業年度より社団法人リース事業協会がとりまとめた「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」を準用しております。これにより前事業年度において「賃貸料収入」、「営業貸付収益」及び「賃貸原価」として表示しておりましたものを、当事業年度より「リース売上高」、「ファイナンス収益」及び「リース原価」として表示することといたしました。</p> <p>また、前事業年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上(前事業年度793百万円)は、当事業年度より「リース売上高」に含めて表示することといたしました。さらに、前事業年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上原価(前事業年度585百万円)は、当事業年度より「リース原価」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「債権売却益」(当事業年度0百万円)は、重要性がないため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 取引の担保として賃貸先、販売先及び貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形 829百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形 1,377百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付取引に基づく預り手形 436百万円</p>	<p>1 取引の担保として賃貸先、販売先及び貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形 566百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形 961百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付取引に基づく預り手形 307百万円</p>
<p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおりません。)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース投資資産に係る 22,845百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</p> <p style="padding-left: 20px;">割賦債権 10,731百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金 33,823百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 3,967百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸不動産 33,425百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社用資産 157百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 540百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 105,491百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 24,022百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 35,708百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務 255百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 30,900百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う長期支払債務 236百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">小計 91,124百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">被保証債務(注) 11,760百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 102,884百万円</p>	<p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおりません。)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース投資資産に係る 17,743百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</p> <p style="padding-left: 20px;">割賦債権 8,241百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金 30,967百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 5,603百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸不動産 35,372百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社用資産 240百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 894百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 99,064百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 20,950百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 35,442百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務 141百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 33,306百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う長期支払債務 91百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">小計 89,931百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">被保証債務(注) 4,440百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 94,371百万円</p>
<p>(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>	<p>(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸不動産 1,957百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の賃貸資産 16百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社用資産 155百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸不動産 2,648百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の賃貸資産 20百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社用資産 180百万円</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>4 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,101百万円	その他の関係会社有価証券	1,241百万円	<p>4 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	826百万円	その他の関係会社有価証券	686百万円
投資有価証券	1,101百万円								
その他の関係会社有価証券	1,241百万円								
投資有価証券	826百万円								
その他の関係会社有価証券	686百万円								
<p>5 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)美山</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> </table>	(有)美山	385百万円	<p>5 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)美山</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> </table>	(有)美山	363百万円				
(有)美山	385百万円								
(有)美山	363百万円								
<p>6 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> </table>	1,433百万円	<p>6 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> </table>	1,061百万円						
1,433百万円									
1,061百万円									
<p>7 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> </table>	588百万円	<p>7 資産に含まれている不動産信託受益権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	481百万円	賃貸不動産	571百万円			
588百万円									
販売用不動産	481百万円								
賃貸不動産	571百万円								
<p>8 販売用不動産及び賃貸不動産の保有目的の変更 保有目的の変更により、販売用不動産3,101百万円を賃貸不動産に、賃貸不動産827百万円を販売用不動産に、それぞれ科目振替を行っております。</p>									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)											
<p>1 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル 及び 商業施設</td> <td>熊本県 玉名郡 南関町</td> <td>賃貸不動産</td> <td>618</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記物件については、売買契約が成立し、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(618百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル 及び 商業施設	熊本県 玉名郡 南関町	賃貸不動産	618				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)												
ホテル 及び 商業施設	熊本県 玉名郡 南関町	賃貸不動産	618												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,930,401	2,616,270		5,546,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,270株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 2,613,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,546,671	432,220		5,978,891

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,220株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 429,000株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	495円55銭	1株当たり純資産額	525円18銭
1株当たり当期純利益	21円46銭	1株当たり当期純利益	24円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	15,657	16,366
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,657	16,366
普通株式の発行済株式数 (株)	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数 (株)	5,546,671	5,978,891
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	31,596,703	31,164,483

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の 当期純利益 (百万円)	709	760
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	709	760
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,048,325	31,225,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成22年5月14日に開示しております。

(2) 営業資産残高(連結)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース事業				
ファイナンス・リース	25,632	22.6	20,391	19.3
オペレーティング・リース	12	0.0	10	0.0
リース計	25,644	22.6	20,402	19.3
割賦販売	13,210	11.7	10,627	10.1
リース事業計	38,854	34.3	31,029	29.4
融資事業	34,925	30.8	35,153	33.3
不動産事業				
オペレーティング・リース	37,757	33.3	37,919	35.9
その他	1,788	1.6	1,512	1.4
不動産事業計	39,545	34.9	39,432	37.3
合計	113,325	100.0	105,615	100.0